

事業報告書

1. 役員等に関する事項

(1) 役員に関する事項

平成27年度には理事の改選はなかった。
任期は平成28年度定時評議員会終結時迄である。

【理事】

渡辺 進、持田 直幸、井上 圭三、岸本 忠三、小雀 浩司、篠山 重威、
猿田 享男、白土 邦男、首藤 紘一、谷口 克、中尾 一和、永井 良三、
廣部 雅昭、矢崎 義雄、中村 民夫

代表理事（理事長）として渡辺 進理事、代表理事（副理事長）として持田 直幸
理事、業務執行理事（常務理事）として中村 民夫理事が引き続き職務を行なった。

平成27年度には監事の改選はなかった。
任期は平成28年度定時評議員会終結時迄である。

【監事】

酒井 敏彦、堀江 利治

(2) 評議員に関する事項

平成27年度には評議員の改選はなかった。
任期は平成30年度定時評議員会終結時迄である。
大石 道夫評議員が引き続き評議員会議長の職務を行なった。

【評議員】

大石 道夫、青木 誠、金丸 和弘、小柳 豊基、中瀬 博、中西 和俊、
宮内 忍

(3) 選考委員に関する事項

平成28年2月19日の第18回理事会において、平成28年度の選考委員19名が以下の通り選任された。任期は平成28年4月1日から平成29年3月31日迄である。なお、谷口 克選考委員が選考委員長として選任された。

【選考委員】

非開示

(4) 諮問委員に関する事項

平成27年度には諮問委員の改選はなかった。
任期は平成28年5月20日の諮問委員会終結時迄である。
山口 建委員が引き続き諮問委員長職務を行なった。

【諮問委員】

山口 建、審良 静男、磯村 八州男、大石 道夫、小澤 敬也、門脇 孝、
小室 一成、小安 重夫、清水 孝雄、杉山 雄一、清野 進、高津 聖志、
成宮 周、西川 伸一、橋田 充、平野 俊夫、深見 希代子、細谷 龍男、
吉村 昭彦

2. 理事会、評議員会及び諮問委員会に関する事項

(1) 第11回諮問委員会（平成27年5月29日開催）

議 題	審議内容
<報告事項>	
1) 平成26年度事業及び決算報告の件	第16回理事会にて審議される平成26年度事業及び決算内容について報告があった。
2) 公益認定等委員会への定期提出書類(案)の提出に関する件	内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある平成26年度事業報告に関する書類について報告があった。
3) 規程類変更の件	第16回理事会にて審議される助成金等交付規程及び選考内規の改定について報告があった。
4) 平成27年度研究者招聘助成の件	申請のあった研究者招聘助成10件について第16回理事会にて審議されることが報告された。
5) 寄附受け入れの件	2件20万円の寄附があったことが報告された。
6) 平成25年度事業報告に関する定期提出書類修正の件	内閣府公益認定等委員会より修正依頼があり、平成25年度事業報告を修正して提出したことが報告された。

(2) 第16回理事会（平成27年5月29日開催）

議 題	審議内容
<決議事項>	
1) 平成26年度事業及び決算報告書承認の件	平成26年度事業報告の内容について以下の5項目の評議員会報告事項につき説明がなされた。 (1) 役員等に関する事項 (2) 理事会、評議員会及び諮問委員会に関する事項 (3) 公益目的事業に関する事項 (4) 平成26年度寄附に関する事項 (5) 平成26年度中の行政庁関係事項 併せて、平成27年3月31日現在の貸借

	対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、附属明細書及び財産目録の内容に基づき、本財団の損益及び財産の状況につき説明がなされた。次いで、酒井監事より監査結果として理事の業務の執行は適正に行われており、かつ事業及び決算報告書は適正に作成されていることを認める旨の報告の後、第1号議案に関して審議が行なわれ、原案通り承認された。
2) 公益認定等委員会への定期提出書類(案)承認の件	内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある平成26年度事業報告に関する書類について原案通り承認された。
3) 規程類変更承認の件	助成金等交付規程及び選考内規の改定について審議が行なわれ、原案通り承認された。
4) 定時評議員会の日程ならびに議案等承認の件	平成27年度定時評議員会の日時、場所、会議の目的事項が原案通り承認された。
5) 平成27年度研究者招聘助成の件	申請のあった研究者招聘助成10件全ての採択が原案通り承認された。
<報告事項>	
1) 寄附受け入れについて	公益目的事業会計費用として20万円の寄附があった旨の報告があった。
2) 平成25年度事業報告に関する定期提出書類修正の件	内閣府公益認定等委員会より修正依頼があり、平成25年度事業報告を修正して提出したことが報告された。
<その他>	
臨時理事会開催について (持田製薬㈱株主総会に関する臨時理事会)	臨時理事会(持田製薬㈱株主総会議案)について各理事会での決議に先立って、議決に加わることが出来る理事の全員が書面又は電磁的な記録により同意の意志表示を示した時は可決する旨の決議があったものとみなされるとの説明があった。

(3) 第11回定時評議員会(平成27年6月19日開催)

議 題	審議内容
<決議事項>	
1) 議事録署名人選出の件	議事録署名人として青木評議員及び

	中西評議員を選出した。
2)平成26年度決算報告書承認の件	平成27年3月31日現在の貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、附属明細書及び財産目録の内容に基づき、当財団の損益及び財産の状況につき説明がなされ、次いで、監査結果について酒井監事より報告があった。その後、審議が行なわれ平成26年度決算報告書が原案通り承認された。
<報告事項>	
1)平成26年度事業報告の件	第16回理事会で承認された平成26年度事業報告の内容について以下の5項目の説明があった。 (1)役員等に関する事項 (2)理事会、評議員会及び諮問委員会に関する事項 (3)公益目的事業に関する事項 (4)平成26年度寄附に関する事項 (5)平成26年度中の行政庁関係事項
2)公益認定等委員会への定期提出書類(案)の提出に関する件	内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある平成26年度事業報告に関する書類について第16回理事会で承認された旨の報告があった。
3)規程類変更の件	助成金等交付規程及び選考内規の改定について、第16回理事会で承認された旨の報告があった。
4)平成27年度研究者招聘助成の件	申請のあった研究者招聘助成10件全ての採択が第16回理事会で承認された旨の報告があった。
5)寄附受け入れの件	公益目的事業会計費用として20万円の寄附があった旨の報告があった。
6)平成25年度事業報告に関する定期提出書類修正の件	内閣府公益認定等委員会より修正依頼があり、平成25年度事業報告を修正して提出したことが報告された。

(4)臨時理事会（平成27年6月22日開催）

議 題	審議内容
持田製薬(株)株主総会議案の件	持田製薬(株)株主総会議案に対する下記の渡辺理事の提案に対し、議決に加わることが出来る理事の全員から同意の意思表示が得られた。 “第1号議案 剰余金の処分の件”に関しては異論なし “第2号議案 取締役12名選任の件”に関しては各取締役とも適任 “第3号議案 監査役1名選任の件”に関しては監査役として適任 “第4号議案 会計監査人選任の件”に関しては適任

(5)第17回理事会（平成27年9月18日開催）

議 題	審議内容
<決議事項>	
1)平成27年度研究助成金及び留学補助金交付対象者ならびに交付金額の決定の件	研究助成金（91件）及び留学補助金（21件）の交付対象者ならびに交付金額（研究助成金：300万円/名、留学補助金50万円/名）が原案通り承認された。また、留学補助金交付対象者については辞退も考えられることから、次点者、次々点者を設定し、繰り上げて交付対象者とすることも原案通り承認された。
2)平成27年度褒賞(持田記念学術賞)受賞対象者ならびに贈呈金額の決定の件	選考委員長より選考結果の報告があり、横山茂之氏と鍋島陽一氏に持田記念学術賞(副賞：1,000万円/名)を贈呈することが原案通り承認された。
<報告事項>	
1)代表理事及び業務執行理事の職務執行に関する件	平成27年1月1日から8月31日迄の代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について報告があった。
2)マイナンバー制度への対応の件	マイナンバー法への当財団の対応について報告があった。

(6) 第12回諮問委員会（平成28年2月19日開催）

議 題	審議内容
<報告事項>	
1)平成28年度事業計画の件	平成28年度の事業計画案について説明があり、第18回理事会にて審議される予定である旨の報告があった。
2)平成28年度予算の件	平成28年度予算案について説明があり、第18回理事会にて審議される予定である旨の報告があった。
3)定期提出書類の件	内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある平成28年度事業計画及び予算等について説明がなされ、第18回理事会にて審議される予定である旨の報告があった。
4)定款及び規程類変更の件	定款及び助成金等交付規程の改定について第18回理事会及び第12回評議員会にて審議される予定である旨の報告があった。
5)平成28年度選考委員選任の件	新任選考委員2名を含めた19名を平成28年度選考委員とする案が第18回理事会にて審議される予定である旨の報告があった。

(7)第18回理事会（平成28年2月19日開催）

議 題	審議内容
<決議事項>	
1)平成28年度事業計画承認の件	平成28年度の事業計画について以下の説明がなされ、原案通り承認された。 *助成事業 【研究課題の件】 平成28年度の研究助成金等の募集研究課題を6研究課題とする。 (1)バイオ技術を基盤とする先端医療に関する研究 (2)バイオ技術を基盤とするゲノム機能/病態解析に関する研究 (3)免疫/アレルギー/炎症の治療ならびに制御に関する研究 (4)循環器/血液疾患の病態解析/治療制御

	<p>に関する研究 (5)創薬・創剤の基盤に関する研究 (6)創薬とその臨床応用に関する研究</p> <p>【採択件数・贈呈交付金額の件】 (1)研究助成は95件以内を採択し、一件あたり300万円とし、研究助成に係わる予算を2億8,500万円とする。 (2)学術賞(褒賞金)は2件以内を採択し、1件あたり副賞1,000万円とし、その予算を2,000万円とする。 (3)留学補助は昨年同様20件以内を採択し、1件あたり50万円で、その予算を1,000万円とする。 (4)研究者招聘助成も例年同様、10件以内を採択し、1件あたり50万円で、その予算を500万円とする。</p> <p>【募集期間・選考・贈呈式の件】 (1)研究助成及び留学補助の公募期間は4月1日から6月7日迄とし、持田記念学術賞の推薦締切りを7月22日とした。 (2)研究助成金及び留学補助金交付対象者ならびに学術賞候補者は9月9日の選考委員会で候補者を内定し、同日に開催される理事会で決定する。 (3)研究者招聘助成は4月1日～4月30日迄の募集期間で、5月20日の理事会で決定する。 (4)贈呈式は11月10日に開催する。</p> <p>*主要会議の開催 評議員会(6/10、3/10の2回開催) 理事会(5/20、9/9、2/17の3回開催) 諮問委員会(5/20、2/17の2回開催)</p>
2)平成28年度予算承認の件	<p>平成28年度予算について以下の説明がなされ、原案通り承認された。 公益目的事業会計においては、平成28年度の経常収益は持田製薬(株)の株式</p>

	<p>2, 244, 337株の受取配当金 3億298万円（1株135円として計算） から2億3,486万円を振替え、それに定期預金等の受取利息40万円と公益事業準備資金6,273万円の取崩し、法人会計からの他会計振替した公益目的事業準備資金積立預金の4,000万円を充てる事により 収益総額は3億3,800万円となる。経常費用総額は3億3,800万円であり、その 経常増減額はゼロとなり収支相償を満たす 予定である。</p> <p>法人会計の収益は持田製薬(株)の株式50万株の受取配当金6,750万円を見込んで おり（1株135円として計算）、法人会計 における費用は4,273万円を予定してい る。</p>
3) 定期提出書類承認の件	<p>内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある 平成28年度事業計画及び予算等の書類に ついて原案通り承認された。</p>
4) 定款及び規程変更ならびに新規規程 制定承認の件	<p>定款の改定、助成金等交付規程及びプライ バシーポリシーの改定、ならびにマイナンバ ー制度施行に伴う規程類の新規制定が原案 通り承認された。</p>
5) 評議員会の日程ならびに議題等承認 の件	<p>平成28年度の事業計画及び予算を報告す るための評議員会の日時、場所、会議の目的 事項が原案通り承認された。</p>
6) 平成28年度選考委員選任の件	<p>新任選考委員2名に再任17名を合わせて 19名の選任及び選考委員長として谷口克 委員の選定が原案通り承認された。</p>
< 報告事項 >	
1) 規程変更の件	<p>評議員会運営規程の変更が第12回評議員 会で審議される旨の報告があった。</p>
2) 代表理事及び業務執行理事の職務執 行に関する件	<p>平成27年9月1日～12月31日迄の代 表理事及び業務執行理事の職務執行につい て報告があった。</p>
3) 平成27年度助成金等交付辞退に関 する件	<p>留学補助金交付の辞退と研究者招聘助成金 交付の辞退についての報告があった。</p>

(8)第12回評議員会（平成28年3月4日開催）

議 題	審議内容
<決議事項>	
1)議事録署名人選出の件	議事録署名人として中瀬評議員及び小柳評議員を選出した。
2)定款及び規程変更承認の件	定款及び評議員会運営規程の変更については原案に追加変更を加えて承認された。
<報告事項>	
1)平成28年度事業計画の件	第18回理事会にて承認された平成28年度の事業計画について報告がなされた。
2)平成28年度予算の件	第18回理事会にて承認された平成28年度予算について報告がなされた。
3)定期提出書類の提出に関する件	内閣府公益認定等委員会へ提出義務のある平成28年度事業計画及び予算等の提出書類について報告があった。
4)規程類変更の件	第18回理事会にて承認された助成金等交付規程及びプライバシーポリシーの改定、ならびにマイナンバー制度施行に伴う規程類の新規制定について報告がなされた。
5)平成28年度選考委員選任の件	第18回理事会にて新任選考委員2名に再任17名を合わせた19名の選任と選考委員長として谷口克委員が選定されたとの報告があった。

3. 公益目的事業に関する事項

① 公益目的事業 1 研究助成

(1) 平成27年度研究助成の募集課題及び期間

第15回理事会（平成27年2月20日開催）において次の課題を決定した。

- 1) バイオ技術を基盤とする先端医療に関する研究
- 2) バイオ技術を基盤とするゲノム機能／病態解析に関する研究
- 3) 免疫／アレルギー／炎症の治療ならびに制御に関する研究
- 4) 循環器／血液疾患の病態解析／治療制御に関する研究
- 5) 創薬・創剤の基盤に関する研究
- 6) 創薬とその臨床応用に関する研究

第15回理事会（平成27年2月20日開催）において、平成27年度研究助成の募集期間を次の通り決定した。

平成27年4月1日 募集開始

平成27年6月7日 WEB申請締切

(2) 平成27年度研究助成の募集状況

1) 研究助成金交付対象者募集要項の広報依頼

医、歯、薬関係大学等研究機関136窓口に対してE-mailにて送信し、学会関係に対しては下記の28学会、新聞・雑誌社等に対しては30社に送付し、関連各部門への広報を依頼した。

日本免疫学会	日本生化学会	日本循環器学会
日本薬学会	日本血液学会	日本ウイルス学会
日本分子生物学会	日本遺伝学会	日本農芸化学会
日本リウマチ学会	日本病理学会	日本肥満学会
日本細菌学会	日本薬理学会	日本アレルギー学会
日本内分泌学会	日本内科学会	日本皮膚科学会
日本癌学会	日本癌治療学会	日本化学療法学会
日本消化器病学会	日本生理学会	日本糖尿病学会
日本呼吸器学会	日本動脈硬化学会	日本高血圧学会
日本腎臓学会	—	—

2) 研究助成の応募申請及び交付状況

平成27年度の応募申請数、交付数、交付率は次の通りであった。

研究助成金申請・交付状況

研究テーマ	申請数	交付数	交付率 (%)
1 先端医療	77	12	15.6
2 ゲノム機能/病態解析	99	14	14.1
3 免疫/アレルギー/炎症	114	16	14.0
4 循環器/血液疾患	112	16	14.3
5 創薬・創剤の基盤	130	19	14.6
6 創薬とその臨床応用	97	14	14.4
合計	629	91	14.5

領域	平成27年度				平成26年度				平成25年度			
	申請数	採択数	倍率	採択率 (%)	申請数	交付数	倍率	交付率 (%)	申請数	交付数	倍率	交付率 (%)
1 先端医療	77	12	6.4	15.6	82	13	6.3	15.9	77	11	7.0	14.3
2 ゲノム機能/病態解析	99	14	7.1	14.1	94	14	6.7	14.9	113	16	7.1	14.2
3 免疫	114	16	7.1	14.0	103	16	6.4	15.5	106	16	6.6	15.1
4 循環器/血液疾患	112	16	7.0	14.3	95	15	6.3	15.8	107	15	7.1	14.0
5 創薬・創剤の基盤	130	19	6.8	14.6	120	19	6.3	15.8	117	17	6.9	14.5
6 創薬とその臨床応用	97	14	6.9	14.4	82	13	6.3	15.9	99	13	7.6	13.1
研究助成 (計)	629	91	6.9	14.5	576	90	6.4	15.6	619	88	7.0	14.2

※平成25年度には財団設立30周年記念研究助成8件を含む

(3) 選考委員会における審議

1) 平成27年度の研究助成選考スケジュール

平成27年 6月22日 選考委員に応募申請書及び採点表送付

平成27年 8月17日 同点者再評価締切

平成27年 8月21日 事務局にて評価集計

平成27年 9月18日 選考委員会開催

平成27年11月 6日 助成金等贈呈

2) 研究助成の評価を担当する選考委員を次の通り定めた。

課題	担当委員
1) バイオ技術を基盤とする先端医療に関する研究 (多能性幹細胞、免疫/幹細胞治療、移植、再生医療、 遺伝子治療、分子標的治療等の研究)	非開示

2) バイオ技術を基盤とするゲノム機能／病態解析に関する研究 (ゲノム機能、遺伝子疾患解析、疾患のエピジェネティクス、SNP解析、分子疫学等の研究)	非開示
3) 免疫／アレルギー／炎症の治療ならびに制御に関する研究 (免疫制御、アレルギー、炎症、自己免疫疾患、免疫不全、老化、サイトカイン／ケモカイン、免疫調整薬、生物学的製剤等の研究)	非開示
4) 循環器／血液疾患の病態解析／治療制御に関する研究 (心疾患、脳血管疾患、血管系疾患、血液、糖尿病、高血圧、高脂血症、メタボリックシンドローム等の研究)	非開示
5) 創薬・創剤の基盤に関する研究 (創薬標的分子の探索／機能解析／治療制御、薬物送達、薬物代謝酵素、トランスポーター、イオンチャネル、分子イメージング等の研究)	非開示
6) 創薬とその臨床応用に関する研究 (薬物応答修飾因子の探索／機能解析、治療薬の探索／評価、医薬品の開発／評価、個別化医療、トランスレショナルメディシン等の研究)	非開示

3) 採点は5段階評価にて行った。

4) 選考委員会（平成27年9月18日開催）

各委員より提出された採点表を集計し、慎重かつ厳密な審査の結果、研究助成金の交付対象者を選出した。

(4) 理事会の承認決定

第17回理事会（平成27年9月18日開催）において選考委員長より選考結果の報告があり、研究助成金交付対象者及び交付金額を承認、決定した。

(5) 研究助成金の贈呈

平成27年11月6日に贈呈式を開催し、研究助成金（1件300万円）を91名に交付した。

なお、平成25年に交付が決定した財団設立30周年記念研究助成金交付者8名に対して3年目助成金として300万円を助成した。

② 公益目的事業 2 褒賞（持田記念学術賞）

(1) 平成 27 年度持田記念学術賞の推薦依頼及び期間

日本免疫学会他 28 学会及び本財団の理事・諮問委員に推薦要項・推薦書を送付して学術賞候補者の推薦を依頼した。

第 15 回理事会（平成 27 年 2 月 20 日開催）において、持田記念学術賞の推薦期間を平成 27 年 4 月 1 日から 7 月 24 日迄とする事が決定された。

(2) 平成 27 年度持田記念学術賞の推薦状況

持田記念学術賞については、日本生化学会（日本分子生物学会連名）、日本循環器学会、理事 5 名及び諮問委員 7 名から各 1 件、計 14 件の受賞候補者の推薦があった。

(3) 選考委員会における審議

平成 27 年度の持田記念学術賞選考スケジュール

平成 27 年 7 月 31 日 選考委員に学術賞推薦書を送付

平成 27 年 8 月 17 日 学術賞評価締切

平成 27 年 8 月 21 日 事務局にて評価集計

平成 27 年 9 月 18 日 選考委員会開催

平成 27 年 11 月 6 日 持田記念学術賞贈呈

(4) 理事会の承認決定

第 17 回理事会（平成 27 年 9 月 18 日開催）において選考委員長より選考結果の報告があり、持田記念学術賞及び副賞の贈呈金額を承認、決定した。

(5) 持田記念学術賞の贈呈

平成 27 年 11 月 6 日に贈呈式を開催して、持田記念学術賞（副賞 1 件あたり 1,000 万円）を理化学研究所横山構造生物学研究室 横山 茂之上席研究員と先端医療振興財団先端医療センター 鍋島 陽一センター長の 2 名に贈呈した。

③ 公益目的事業 3 留学補助

(1) 平成 27 年度留学補助の募集課題及び期間

公益目的事業1の研究助成の募集と同様に行った。

(2) 平成27年度留学補助の募集状況

1) 留学補助の募集要項の発送及び掲載状況

公益目的事業1の研究助成と同様の要領で行った。

2) 留学補助の応募申請及び交付状況

平成27年度に応募申請数、交付数、交付率は次の通りであった。

留学補助金申請・交付状況

研究テーマ	申請数	交付数	交付率(%)
1 先端医療	17	3	17.6
2 ゲノム機能/病態解析	8	2	25.0
3 免疫/アレルギー/炎症	32	6	18.8
4 循環器/血液疾患	28	5	17.9
5 創薬・創剤の基盤	10	2	20.0
6 創薬とその臨床応用	11	2	18.2
合計	106	20	18.9

※平成27年度は21名採択後に1名の辞退が生じて20名への交付となった。

領域	平成27年度				平成26年度				平成25年度			
	申請数	採択数	倍率	採択率(%)	申請数	交付数	倍率	交付率(%)	申請数	交付数	倍率	交付率(%)
1 先端医療	17	3	5.7	17.6	14	2	7.0	14.3	17	3	5.7	17.6
2 ゲノム機能/病態解析	8	2	4.0	25.0	22	2	11.0	9.1	24	4	6.0	16.7
3 免疫	32	6	5.3	18.8	33	5	6.6	15.2	27	4	6.8	14.8
4 循環器/血液疾患	28	5	5.6	17.9	26	4	6.5	15.4	31	4	7.8	12.9
5 創薬・創剤の基盤	10	2	5.0	20.0	18	3	6.0	16.7	16	2	8.0	12.5
6 創薬とその臨床応用	11	2	5.5	18.2	17	3	5.7	17.6	15	0	-	0.0
留学補助(計)	106	20	5.3	18.9	130	19	6.8	14.6	130	17	7.6	13.1

※平成26年度は21件採択後に2名の辞退が生じて19名への交付となった。

平成25年度は20名採択後に3名の辞退が生じて17名への交付となった。

(3) 選考委員会における審議

1) 平成27年度の留学補助選考スケジュール

平成27年 6月22日 選考委員に応募申請書及び採点表送付
平成27年 8月17日 同点者再評価締切
平成27年 8月21日 事務局にて評価集計
平成27年 9月18日 選考委員会開催
平成27年11月 6日 留学補助金等贈呈

2) 留学補助の評価を担当する選考委員は研究助成の項に記載した選考委員が担当した。

3) 採点は5段階評価にて行った。

4) 選考委員会（平成27年9月18日開催）

各委員より提出された採点表を集計し、慎重かつ厳密な審査の結果、留学補助金の交付対象者を選出した。

(4) 理事会の承認決定

第17回理事会（平成27年9月18日開催）において選考委員長より選考結果の報告があり、留学補助金交付対象者及び交付金額を承認、決定した。

(5) 留学補助金の贈呈

平成27年11月6日に贈呈式を開催し、留学補助金（1件50万円）を20名に交付した。（選考委員会では21名採択されたが、辞退者が生じ、最終的には20名に交付）

④ 公益目的事業4 研究者招聘助成

(1) 平成27年度研究者招聘助成の推薦依頼及び期間

本財団の理事・諮問委員に推薦要領・推薦書を発送して、研究者招聘助成の推薦を依頼した。研究者招聘助成の推薦期間は平成27年4月1日～4月30日とした。

(2) 研究者招聘助成の推薦状況及び理事会の承認・決定状況

本財団の理事・諮問委員より10件の推薦があり、第16回理事会（平成27年5月29日開催）にて全て承認された。承認後に1件の招聘が中止になり、最終的には9件の助成となった。

4. 平成27年度寄附に関する事項

(1) 寄附の受け入れ

平成27年度には下記の2件の寄附があった。

寄附者	寄附金額
日本硝子産業(株)社長 渡邊 一雅 様	10万円
渡邊 宏男 様	10万円

5. 平成27年度中の行政庁関係事項

(1)平成26年度事業報告及び決算に関する届出

月 日	提出先	提出書類
平成27年 6月26日	四谷税務署	損益計算書等の提出
平成27年 6月29日	新宿都税事務所	事業報告書・決算書提出
平成27年 6月26日	公益認定等委員会事務局	<p>WEBにて事業報告等に係わる下記の書類を提出<◎ 必須提出書類 ○任意提出書類></p> <ol style="list-style-type: none"> 1)◎事業報告等に係る提出書 2)◎財産目録 3)◎役員等名簿 4)◎役員等名簿（閲覧用） 5)◎理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類 6)◎貸借対照表及びその附属明細書 7)◎損益計算書及びその附属明細書 8)◎事業報告及びその附属明細書 9)◎監査報告（及び会計監査報告） 10)◎別紙1 運営組織及び事業活動の状況の概要等について 11)◎別紙2 法人の基本情報及び組織について 12)○別紙2 2. 組織（財団用） 13)◎別紙3 1. 事業の一覧 14)◎別紙3 2. （1）公益目的事業について 15)○別紙4 別表A（1） 収支相償の計算（50%を繰り入れる場合） 16)◎別紙4 別表B（1） 公益目的事業比率の算定総括表 17)◎別紙4 別表B（5） 公益目的事業比率算定に係る計算表 その1・その2 18)○別紙4 別表C（1） 遊休財産額の保有制限の判定（必須） 19)○別紙4 別表C（2） 控除対象財産 20)○別紙4 別表C（3） 公益目的保有財産配賦計算表 21)◎別紙4 別表D 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無 22)◎別紙4 別表E 情報開示の適正性 23)◎別紙4 別表F（1） 各事業に関連する費用額の配賦計算表（役員報酬・給料手当） 24)◎別紙4 別表H（1） 当該事業年度末日における公益目的取得財産残額

		25)◎別紙4 別表H(2) 当該事業年度中の公益目的増減差額の明細 26)◎滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書 27)◎参考資料 監督上の処分等の一覧
--	--	---

(2)平成28年度事業計画及び収支予算に関する届出

月日	提出先	提出書類
平成28年 3月16日	公益認定等委員会事務局	WEBにて事業計画書及び収支予算書提出 1 事業計画書 2 収支予算書 3 資金調達及び設備投資の見込み 4 理事会議事録

(3) 税に関する届出

月日	提出先	提出書類
平成27年 4月16日	新宿都税事務所	都民税均等割申告書提出 11/25 免除決定通知書受領